

由利本荘市の財務書類

—平成24（2012）年度—

平成26年3月

由利本荘市

目 次

I 新地方公会計制度について

1 目的	1
2 沿革	1
3 財務書類4表について	1
4 財務書類4表の作成基準	3

II 由利本荘市の普通会計財務書類

1 貸借対照表	6
2 行政コスト計算書	16
3 純資産変動計算書	22
4 資金収支計算書	26

III 由利本荘市全体の財務書類

1 市全体の財務書類	32
2 市全体の範囲及び連結の基準	32
3 市全体の財務書類（前年度比較）	33

IV 連結財務書類

1 連結財務書類	40
2 連結の範囲及び連結の基準	40
3 連結財務書類（前年度比較）	41
4 連結財務書類の分析（普通会計との比較）	47

計数は、表示単位未満で四捨五入し、端数処理しています。このため、表内計算で一致しない場合があります。

I 新地方公会計制度について

1 目的

普通会計の予算・決算書類では、施策・事業とその財源については説明されるものの、保有する資産や地方債残高等の負債がどのようになっているか、あるいは、資産の形成に結びつかない行政サービス等のコストはどうかは説明されていませんでした。このため、市では、企業会計に準じた財務諸表により財産や負債を明らかにし、公表することで、財務ディスクロージャーを強化することとしました。また、これにより職員や市民のコスト意識が高まる効果もあるものと期待しています。

2 沿革

国では、行政改革推進法、「財政運営と構造改革に関する基本方針2006」、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日総務省事務次官通知）及び「公会計の整備推進について」（平成19年10月17日総務省自治財政局長）において、地方公共団体の公会計の整備を促進することが要請されています。

また、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日）では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの作成モデルを公表しています。これらの相違点は、基本的に「基準モデル」では、貸借対照表を作成するにあたってすべての資産を公正評価して固定資産台帳を作成しますが、「総務省方式改訂モデル」では、当面の間、固定資産台帳によらず、決算統計データ等を活用して作成することができるとされており、段階的に公価評価の対象を広げ、固定資産台帳もあわせて整備していくこととなります。

3 財務書類4表について

財務書類4表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことを指しています。これまでの「単式簿記」、「現金主義」の歳入歳出決算書とは異なり、「複式簿記」、「発生主義」の考えに基づく財務書類です。単年度の歳入歳出決算書では把握が困難な建物の価値や、地方債の償還金、各引当金など将来の負担を算出しています。

（1）貸借対照表

貸借対照表は、左側に行政サービスを提供するために保有している資産（借方）と、右側にその資産を形成するための財源となった負債・純資産（貸方）で構成されています。これによって、どのくらい資産があり、将来への負担である地方債などの負債がどのくらいあるかを読み取ることができます。

（2）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政サービスに係る経費とその直接の対価として得られた財源を対比させたものです。また、縦に見ることで性質別の構成比率を、横に見ることで目的別の構成比率を見ることができます。

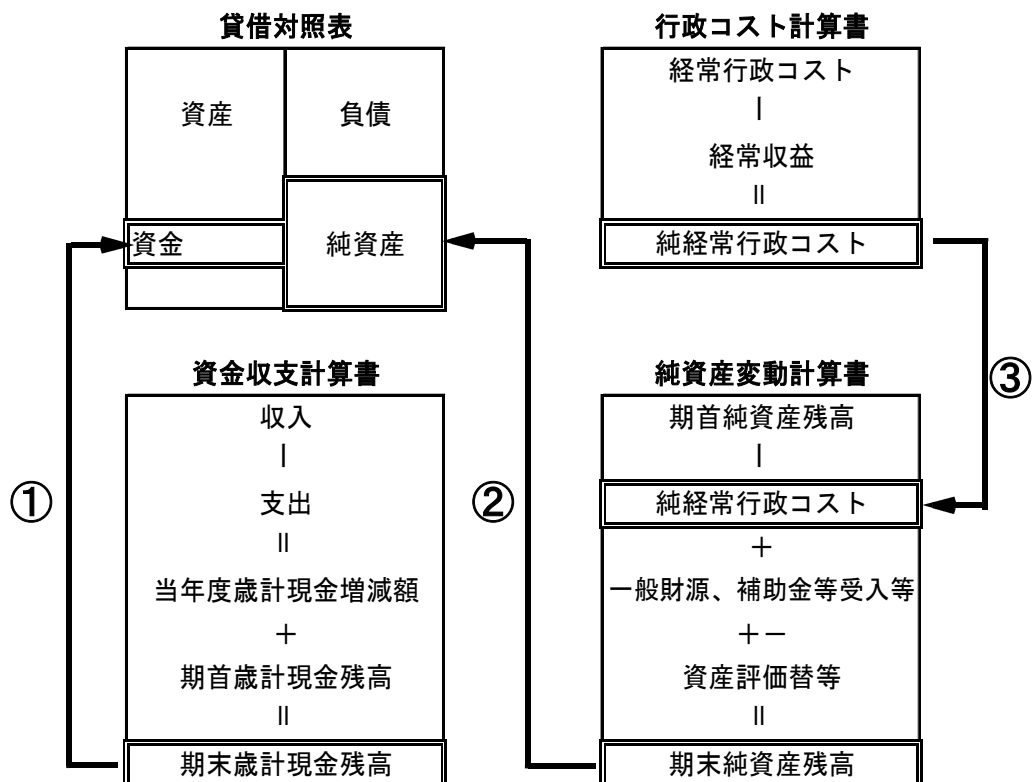
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている金額が1年間でどのように変動したか表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の収支を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに分けて表示しています。

(5) 財務書類4表の関係



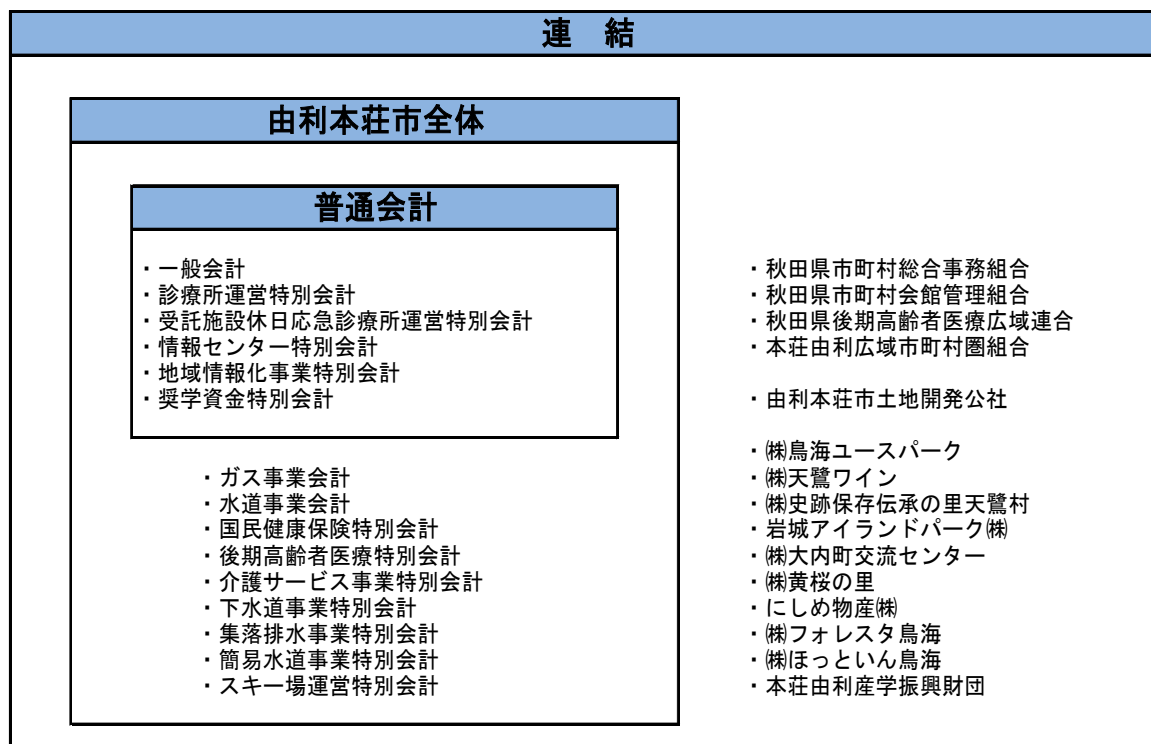
- ① 貸借対照表の資金（歳計現金）は資金収支計算書の期末歳計現金残高と一致します。貸借対照表では現金の残高を表していますが、資金収支計算書では期末歳計現金残高となるまでの過程を表しています。
- ② 貸借対照表の純資産は純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。期首純資産残高からどのような過程で期末純資産残高となったかを表しています。
- ③ 行政コスト計算書の純経常行政コストは、経常行政コストから経常利益を差し引いたもので、純資産変動計算書の純経常行政コストと一致します。

4 財務書類4表の作成基準

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 対象会計の範囲



(3) 対象年度

この財務書類の対象は平成24年度で、平成25年3月31日を作成の基準日としています。なお、出納整理期間（平成25年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(4) 有形固定資産の計上と台帳整備状況

有形固定資産台帳の整備を段階的に行っております。平成24年度決算における有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却を反映させた後の金額を計上しています。

(5) 売却可能資産の範囲と評価の方法

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち売却決定としたものを対象としています。また、売却可能額の算定は固定資産税評価額を基礎とした方法によっています。

(6) 債権回収不能見込額の計上方法

長期延滞債権及び貸付金・・・100万円以上の長期延滞債権及び貸付金については、個別に回収可能性を評価し、100万円未満のものについては、過去の不納欠損実績率により回収不能

見込額を計上しています。

未収金・・・過去の不納欠損実績率により回収不能額を計上しています。

(7) 退職手当引当金の計上方法

当年度末に特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を基礎として算定された額を計上しています。

【普通会計の財務書類】

II 由利本荘市の普通会計財務書類

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表の説明

	用語	説明
資産の部	有形固定資産	公共サービスを提供する資産で、目的別に資産を分類しています。
	売却可能資産	遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産で、財務書類作成にあたっては、普通財産のうち売却決定したものを対象としています。
	投資及び出資金	債権、株式並びに各団体、公社、第三セクター等への出資金、貸付金、出捐金等です。
	投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合、実質価額と取得原価の差額を計上します。
	基金等	特定目的基金、定額運用基金、退職手当組合積立金が分類されます。なお、財政調整基金、減債基金は現金預金として分類します。
	長期延滞債権	収入未済額のうち調定年度が前年度以前のものを計上します。回収不能見込額は過去5年間の不納欠損額等の実績を基に算定した額を計上します。
	未収金	収入未済額のうち調定年度が当該年度のものを計上します。回収不能見込額は長期延滞債権と同様に算定し計上します。
負債の部	地方債	地方債のうち翌々年度以降の償還額を計上します。
	長期未払金	「物件の購入等」としての債務負担行為のうち翌年度に支出する額を控除した額を計上します。
	退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に退職した場合に必要な退職手当支給見込額を計上します。地方公共団体健全化法における「将来負担比率」の算定に含めた数値を基に計上します。
	翌年度償還予定地方債	翌年度の元利償還予定額は1年以内に返済期限が到来する負債であるため、流動負債として計上します。
	未払金	債務負担行為のうち翌年度に支出する額を計上します。
	賞与引当金	翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。これは、12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのため12月から3月までの4ヶ月分は当年度の負担相当額となるためです。
純資産の部	公共資産等整備国県補助金等	「有形固定資産」を取得する際に、その財源として国県から受けた補助金（減価償却を除いた額）を計上しています。
	公共資産等整備一般財源等	「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金を除いた額を計上しています。有形固定資産等を取得する際に投じられた一般財源が計上されます。
	その他一般財源等	「純資産」のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を除いた額を計上しています。
	資産評価差額	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。

【有形固定資産】

- ① 有形固定資産については、昭和44年度からの決算統計の普通建設事業費の累計額によって算出し、用地取得費以外の部分について減価償却を行っています。決算統計上の区分と貸借対照表上の科目の区分は次の表（別表1）のとおりです。

（別表1）貸借対照表と決算統計の対応関係

貸借対照表上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

- ② 減価償却の方法は、残存価格ゼロの定額法とし、耐用年数は次の表（別表2）のとおりです。また、減価償却は取得の翌年度から行います。これは、有形固定資産の引き渡しを年度末に受け供用開始するのが翌年度から行われることが多いという考えに基づくものです。

（別表2）耐用年数

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育園	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50

有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	25,436,930	134,567,931	54,055,822	2,873,907	80,512,109	105,949,039	0
道路	8,579,892	71,066,761	28,002,965	1,465,858	43,063,796	51,643,688	
橋りょう	560,441	6,724,057	1,569,725	88,112	5,154,332	5,714,773	
河川	471,552	4,263,749	1,650,579	86,795	2,613,170	3,084,722	
砂防	0	3,034	575	60	2,459	2,459	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	39	961	660	20	301	340	
都市計画	13,475,435	39,916,748	17,015,907	928,763	22,900,841	36,376,276	0
街路	4,802,537	9,898,967	1,240,069	206,230	8,658,898	13,461,435	
都市下水道	162,914	4,886,474	4,650,292	97,952	236,182	399,096	
区画整理	7,245,257	14,777,490	7,239,645	366,316	7,537,845	14,783,102	
公園	1,264,727	10,353,817	3,885,901	258,265	6,467,916	7,732,643	
その他	0	0	0	0	0	0	
住宅	2,097,718	11,966,307	5,318,003	292,204	6,648,304	8,746,022	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	251,853	626,314	497,408	12,095	128,906	380,759	
教育	4,113,512	58,272,352	19,963,931	1,112,110	38,308,421	42,421,933	0
小学校	996,989	21,013,380	7,213,854	383,451	13,799,526	14,796,515	
中学校	1,303,165	20,130,805	6,865,987	401,784	13,264,818	14,567,983	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	2,854	326,587	169,538	6,410	157,049	159,903	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	884,024	6,053,797	2,361,920	116,527	3,691,877	4,575,901	
その他	926,480	10,747,783	3,352,632	203,938	7,395,151	8,321,631	
福祉	2,248,775	11,587,999	7,543,661	388,184	4,044,338	6,293,113	0
保育園	221,859	2,075,546	1,235,955	59,596	839,591	1,061,450	
その他	2,026,916	9,512,453	6,307,706	328,588	3,204,747	5,231,663	
環境衛生	406,597	9,908,205	5,350,852	347,190	4,557,353	4,963,950	0
清掃	87,123	5,997,762	2,735,208	221,031	3,262,554	3,349,677	0
ごみ処理	79,076	4,984,776	2,285,668	180,919	2,699,108	2,778,184	
し尿処理	1,876	26,022	10,003	1,042	16,019	17,895	
その他	6,171	986,964	439,537	39,070	547,427	553,598	
保健衛生	52,767	1,391,772	805,394	51,362	586,378	639,145	
その他	266,707	2,518,671	1,810,250	74,797	708,421	975,128	
産業振興	5,643,894	108,443,862	75,379,940	2,881,119	33,063,922	38,707,816	0
労働	120,104	688,507	580,555	10,507	107,952	228,056	
農林水産業	3,770,795	97,761,124	68,241,368	2,511,853	29,519,756	33,290,551	0
造林	437,603	9,513,242	7,285,516	199,315	2,227,726	2,665,329	
林道	388,095	9,852,473	4,089,701	205,260	5,762,772	6,150,867	
治山	9,608	279,211	153,725	7,702	125,486	135,094	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	181,988	9,841,297	3,106,656	194,891	6,734,641	6,916,629	
農業農村整備	1,738,372	42,211,554	35,460,123	1,123,584	6,751,431	8,489,803	
海岸保全	957	24,192	16,926	806	7,266	8,223	
その他	1,014,172	26,039,155	18,128,721	780,295	7,910,434	8,924,606	
商工	1,752,995	9,994,231	6,558,017	358,759	3,436,214	5,189,209	0
国立公園等	5,380	39,972	33,565	1,393	6,407	11,787	
観光	1,173,173	7,239,142	4,596,912	278,070	2,642,230	3,815,403	
その他	574,442	2,715,117	1,927,540	79,296	787,577	1,362,019	
消防(警察)	1,189,924	6,961,919	5,297,197	230,407	1,664,722	2,854,646	0
庁舎	90,525	580,135	247,525	11,602	332,610	423,135	
その他	1,099,399	6,381,784	5,049,672	218,805	1,332,112	2,431,511	
総務	3,471,878	35,634,672	16,382,589	1,159,436	19,252,083	22,723,961	0
庁舎等	404,587	6,865,691	2,418,105	131,529	4,447,586	4,852,173	
その他	3,067,291	28,768,981	13,964,484	1,027,907	14,804,497	17,871,788	
合計	42,511,510	365,376,940	183,973,992	8,992,353	181,402,948	223,914,458	0

(2) 貸借対照表の概要

貸借対照表 (対前年度比較)	平成23年度		平成24年度		比較増減	
		構成比		構成比	増減額	増減率
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
資産の部						
1. 公共資産	225,802,103	94.8	224,215,478	94.4	△ 1,586,625	△ 0.7
(1) 有形固定資産	225,489,853	94.7	223,914,458	94.3	△ 1,575,395	△ 0.7
(2) 売却可能資産	312,250	0.1	301,020	0.1	△ 11,230	△ 3.6
2. 投資等	6,934,706	2.9	7,258,497	3.1	323,791	4.7
(1) 投資及び出資金	968,431	0.4	961,031	0.4	△ 7,400	△ 0.8
(2) 貸付金	794,196	0.3	730,663	0.3	△ 63,533	△ 8.0
(3) 基金等	4,670,041	2.0	5,135,948	2.2	465,907	10.0
(4) 長期延滞債権	771,772	0.3	662,725	0.3	△ 109,047	△ 14.1
(5) 回収不能見込額	△ 269,734	△ 0.1	△ 231,870	△ 0.1	37,864	△ 14.0
3. 流動資産	5,411,022	2.3	5,993,521	2.5	582,499	10.8
(1) 現金預金	5,273,007	2.2	5,873,062	2.5	600,055	11.4
(2) 未収金	138,015	0.1	120,459	0.0	△ 17,556	△ 12.7
資産合計	238,147,831	100.0	237,467,496	100.0	△ 680,335	△ 0.3
負債の部・純資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 固定負債	76,587,545	32.2	73,944,417	31.1	△ 2,643,128	△ 3.5
(1) 地方債	67,340,564	28.3	65,184,285	27.4	△ 2,156,279	△ 3.2
(2) 長期未払金	179,721	0.1	171,393	0.1	△ 8,328	△ 4.6
(3) 退職手当引当金	9,067,260	3.8	8,588,739	3.6	△ 478,521	△ 5.3
2. 流動負債	7,083,269	3.0	6,737,977	2.9	△ 345,292	△ 4.9
(1) 翌年度償還予定地方債	6,567,921	2.8	6,344,455	2.7	△ 223,466	△ 3.4
(2) 未払金	95,863	0.0	8,328	0.0	△ 87,535	△ 91.3
(3) 賞与引当金	419,485	0.2	385,194	0.2	△ 34,291	△ 8.2
負債合計	83,670,814	35.2	80,682,394	34.0	△ 2,988,420	△ 3.6
純資産合計	154,477,017	64.8	156,785,102	66.0	2,308,085	1.5
負債及び純資産合計	238,147,831	100.0	237,467,496	100.0	△ 680,335	△ 0.3

資産の部は、公共資産では、減価償却が追加投資よりも多かったため、15億8,662万5千円の減となっています。

投資等のうち投資及び出資金では、投資先の純資産の状況により投資評価額が変動したものです。基金等では、合併市町振興基金2億309万9千円、地域雇用創出推進基金が2億4,150万3千円の増となっています。

流動資産の現金預金では、減債基金が2億8,897万5千円、財政調整基金が4億4,827万8千円の増により、5億8,249万9千円の増となっています。

負債の部は、地方債が主なものですが、地方債は平成25年度償還予定額を流動負債に、平成26年度以降の償還予定額を固定負債に分けて計上しているため、これらを合わせた額が地方債残高となり、23億7,974万5千円の減となっています。

資産から負債を差し引いた純資産合計は、23億808万5千円の増となっています。

【資産の部】

① 公共資産

公共資産は、有形固定資産と売却可能資産で構成され、2,242億1,547万円8千円、資産の94.4%を占めています。

有形固定資産のうち、道路・橋りょうなどの「生活インフラ・国土保全」が1,059億4,903万9千円（有形固定資産構成比47.3%）、農業施設・観光施設などの「産業振興」が、387億781万6千円（有形固定資産構成比17.3%）、学校・文化体育施設などの「教育」が424億2,193万3千円（有形固定資産構成比18.9%）となっています。

売却可能資産は、市の普通財産のうち、売却決定したものを対象としており、3億102万円となっています。

② 投資等

投資等には、各団体や第三セクターへの出資金、貸付金、基金、1年以上回収できていない長期延滞債権など、72億5,849万7千円があります。

「投資及び出資金」は、9億6,103万1千円で、第三セクター等を通じて行政サービスの提供に活用されています。このうち第三セクター等への出資金は、5億3,377万円（構成比55.5%）となっています。

「貸付金」は、地域総合整備資金貸付金、奨学資金貸付金など7億3,066万3千円が計上されています。

「基金」は、51億3,594万8千円で、その他特定目的基金として合併市町振興基金36億4,042円、教育文化人材育成基金1億160万円、地域雇用創出推進基金8億2,718万6千円などで47億7,866万3千円（構成比93.0%）、その他定額運用基金として特別導入事業基金9,728万5千円、畜産振興基金2億円などで3億5,728万5千円（構成比7.0%）となっています。

「長期延滞債権」は回収期限から1年を経過しても回収されないもので6億6,272万5千円となっています。

「回収不能見込額」は、2億3,187万円、長期延滞債権の35.0%となっています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績に基づき算出しています。

③ 流動資産

「現金預金」は、財政調整基金27億359万1千円、減債基金12億3,989万6千円、歳計現金19億2,957万5千円が計上されています。

「未収金」は、市税が1億6,795万8千円、使用料や負担金が2,047万9千円、このうち、回収不能見込額が6,797万8千円となっています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績に基づき算出しています。

【負債の部】

① 固定負債

「固定負債」は、翌々年度（平成26年度）以降に償還する地方債が、651億8,428万5千円、同じく債務負担行為のうち翌々年度（平成26年度）以降の分が1億7,139万3千円となっています。

「退職手当引当金」は全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額で、8

5億8,873万9千円となっています。

② 流動負債

「流動負債」は1年以内に償還の行われる地方債が63億4,445万5千円、同じく債務負担行為のうち翌年度分が832万8千円となっています。

「賞与引当金」は、翌年度の6月支給予定の期末勤勉手当で、平成24年度の負担相当額（4ヶ月分）が3億8,519万4千円となっています。

【純資産の部】

① 公共資産等整備国県補助金等

「有形固定資産」を取得する財源として、国・県から受けた補助金が531億1,230万5千円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源として、国・県から受けた補助金と地方債を除いた額が1,301億8,409万円となっています。

③ その他一般財源等

純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を除いた額で、将来自由に財源として使用できるもので、マイナス265億7,617万8千円となっています。

これは翌年度以降に自由に使える財源が既に拘束されていることを表しており、具体的には、資産を形成しない負債（退職手当引当金や臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債）に対して、それらに対する積立がなされていないため、これらの負債は、将来、税金などの一般財源等で賄わなければならないため、通常その一般財源はマイナスとして表示されます。

なお、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債については、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税で保障されています。

④ 資産評価差額

貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。

(3) 貸借対照表を用いた指標分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債による整備割合を見ることによって、将来の世代が負担する割合を見ることができます。

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	増減額
(A) 公共資産	225,802,103	224,215,478	△ 1,586,625
(B) 純資産合計	154,477,017	156,785,102	2,308,085
(C) 地方債 (翌年度償還予定額を含む)	73,908,485	71,528,740	△ 2,379,745
(B)/(A) これまでの世代による負担比率	68.4%	69.9%	1.5%
(C)/(A) 将来世代による負担比率	32.7%	31.9%	-0.8%

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合を見ることで、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、社会資本整備の状況を把握することができます。

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	増減額
(A) 歳入総額	57,057,340	53,550,055	△ 3,507,285
(B) 資産合計	238,147,831	237,467,496	△ 680,335
(B)/(A) 歳入額対資産比率	4.17年分	4.43年分	0.26年分

※歳入総額は決算統計の歳入決算額です。

③ 資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地を除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることで耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているか把握することができます。

資産老朽化比率（％）＝

減価償却累計額 ÷ （有形固定資産額－土地＋減価償却累計額） × 100

（単位：千円）

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却累計額	資産老朽化比率（％）		
				平成23年度	平成24年度	増減
生活インフラ・国土保全	105,949,039	25,436,930	54,055,822	38.7	40.2	1.5
教育	42,421,933	4,113,512	19,963,931	33.9	34.3	0.4
福祉	6,293,113	2,248,775	7,543,661	61.8	65.1	3.3
環境衛生	4,963,950	406,597	5,350,852	51.5	54.0	2.5
産業振興	38,707,816	5,643,894	75,379,940	67.5	69.5	2.0
消防	2,854,646	1,189,924	5,297,197	75.1	76.1	1.0
総務	22,723,961	3,471,878	16,382,589	43.2	46.0	2.8
有形固定資産合計	223,914,458	42,511,510	183,973,992	48.8	50.4	1.6

④ 市民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を市民一人あたりにすると、資産は283万5千円、負債が96万3千円、純資産が187万2千円となっています。

市民一人あたりの貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	平成23年度	平成24年度	増減額	増減率（％）
1 公共資産	2,666	2,676	10	0.4
2 投資等	82	87	5	6.1
3 流動資産	64	72	8	12.5
資産合計	2,812	2,835	23	0.8
負債の部				
1 固定負債	904	883	△ 21	△ 2.3
2 流動負債	84	80	△ 4	△ 4.8
負債合計	988	963	△ 25	△ 2.5
純資産の部				
純資産合計	1,824	1,872	48	2.6
負債及び純資産合計	2,812	2,835	23	0.8

（平成25年3月31日現在住民基本台帳人口：83,772人）

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の説明

用語		説明																				
経常行政コスト		<p>行政コスト計算書と決算統計の科目の対応関係は次の表のとおりです。</p> <p>(別表) 行政コスト計算書と決算統計の科目対応関係</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>行政コスト計算書上の科目</th> <th>決算統計上の区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産業費、労働費、商工費</td> </tr> <tr> <td>消防</td> <td>消防費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費</td> </tr> <tr> <td>議会</td> <td>議会費</td> </tr> <tr> <td>その他行政コスト</td> <td>諸支出金、公債費のうち物件費</td> </tr> </tbody> </table>	行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	消防	消防費	総務	総務費	議会	議会費	その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費
	行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分																				
	生活インフラ・国土保全	土木費																				
	教育	教育費																				
	福祉	民生費																				
	環境衛生	衛生費																				
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																				
	消防	消防費																				
	総務	総務費																				
	議会	議会費																				
その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費																					
退職手当引当金繰入等	当年度1年間、職員が勤務することで新たに発生した退職手当を計上します。																					
賞与引当金繰入額	貸借対照表で計上した額と同額を計上します。当該年度に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当分(4ヶ月分)をコストとして計上します。																					
減価償却費	有形固定資産の当年度の減価償却費を計上します。(貸借対照表で説明)																					
社会保障給付	生活保護費などの扶助費を計上します。																					
他会計等への支出額	他会計への繰出金等を計上します。																					
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業のうち、他団体が市からの補助金を財源にして公共資産を整備した場合に計上します。																					
支払利息	地方債及び一時借入金に対する支払利息を計上します。																					
回収不能見込計上額	当年度末における回収不能見込額から前年度末における回収不能見込額を除き、当年度に実際に不納欠損となった額を加算した額を計上します。																					
経常収益	使用料・手数料・分担金・負担金・寄付金	直接の受益者負担となる額です。																				

普通会計の行政コスト計算書

(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	6,665,025	16.3%	341,452	1,012,893	836,891	531,608	672,464	1,179,891	1,818,570	271,256			0
(2)退職手当引当金繰入等	662,893	1.6%	36,918	106,456	90,015	58,334	72,427	125,371	168,412	4,960			0
(3)賞与引当金繰入額	385,194	0.9%	19,557	58,610	48,357	30,768	38,841	68,164	105,085	15,812			0
小計	7,713,112	18.8%	397,927	1,177,959	975,263	620,710	783,732	1,373,426	2,092,067	292,028			0
2													
(1)物件費	6,017,225	14.7%	320,254	1,521,431	560,352	1,213,151	854,204	172,040	1,358,804	16,810			179
(2)維持補修費	1,426,437	3.5%	1,159,484	89,902	9,124	21,452	74,443	6,555	65,477	0			
(3)減価償却費	8,992,353	22.0%	2,873,907	1,112,110	388,184	347,190	2,881,119	230,407	1,159,436				
小計	16,436,015	40.2%	4,353,645	2,723,443	957,660	1,581,793	3,809,766	409,002	2,583,717	16,810			179
3													
(1)社会保障給付	6,792,083	16.6%		35,678	6,756,405	0							
(2)補助金等	3,029,114	7.4%	14,987	149,829	746,277	573,382	906,961	68,525	568,473	680			0
(3)他会計等への支出額	5,458,221	13.3%	1,044,283	0	2,948,021	354,129	1,111,788	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	423,747	1.0%	93,135	0	0	28,006	297,900	0	4,706				0
小計	15,703,165	38.4%	1,152,405	185,507	10,450,703	955,517	2,316,649	68,525	573,179	680			0
4													
(1)支払利息	997,463	2.4%									997,463		
(2)回収不能見込計上額	79,468	0.2%										79,468	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	1,076,931	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	997,463	79,468	0
経常行政コスト a	40,929,223		5,903,977	4,086,909	12,383,626	3,158,020	6,910,147	1,850,953	5,248,963	309,518	997,463	79,468	179
(構成比率)			14.4%	10.0%	30.3%	7.7%	16.9%	4.5%	12.8%	0.8%	2.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	1,291,180		49,799	51,404	94,955	564,782	26,586	2,709	360,570	0	0		0	140,395
2 分担金・負担金・寄附金 c	565,051		58,945	100	464,670	10,939	11,551	520	10,146	0	0		0	8,180
経常収益合計 (b+c) d	1,856,231		108,744	51,504	559,625	575,701	38,137	3,229	370,716	0	0		0	148,575
d/a	4.54%		1.8%	1.3%	4.5%	18.2%	0.6%	0.2%	7.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	39,072,992		5,795,233	4,035,405	11,824,001	2,582,319	6,872,010	1,847,724	4,878,247	309,518	997,463	79,468	179	△ 148,575

(2) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書（性質別） （対前年度比較）	平成23年度		平成24年度		比較増減	
	（千円）	（％）	（千円）	（％）	（千円）	（％）
経常行政コスト	42,204,196	99.8	40,929,223	100.0	△ 1,274,973	△ 3.0
1. 人にかかるコスト	8,366,420	19.7	7,713,112	18.8	△ 653,308	△ 7.8
（1）人件費	6,919,278	16.3	6,665,025	16.3	△ 254,253	△ 3.7
（2）退職手当引当金繰入	1,027,657	2.4	662,893	1.6	△ 364,764	△ 35.5
（3）賞与引当金繰入	419,485	1.0	385,194	0.9	△ 34,291	△ 8.2
2. 物にかかるコスト	16,146,012	38.2	16,436,015	40.2	290,003	1.8
（1）物件費	6,898,835	16.3	6,017,225	14.8	△ 881,610	△ 12.8
（2）維持修繕費	338,627	0.8	1,426,437	3.5	1,087,810	321.2
（3）減価償却費	8,908,550	21.1	8,992,353	22.0	83,803	0.9
3. 移転支出的なコスト	16,644,748	39.4	15,703,165	38.4	△ 941,583	△ 5.7
（1）社会保障給付	6,681,028	15.8	6,792,083	16.6	111,055	1.7
（2）補助金等	3,081,793	7.3	3,029,114	7.4	△ 52,679	△ 1.7
（3）他会計等への支出額	5,444,627	12.9	5,458,221	13.3	13,594	0.2
（4）他団体への公共資産整備補助金	1,437,300	3.4	423,747	1.0	△ 1,013,553	△ 70.5
4. その他のコスト（公債費利払等）	1,047,016	2.5	1,076,931	2.6	29,915	2.9
経常収益	1,794,551	100.0	1,856,231	100.0	61,680	3.4
使用料・手数料	1,315,927	73.3	1,291,180	69.6	△ 24,747	△ 1.9
分担金・負担金・寄付金	478,624	26.7	565,051	30.4	86,427	18.1
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	40,409,645		39,072,992		△ 1,336,653	△ 3.3

経常行政コストは、409億2,922万3千円で、経常収益は、18億5,623万1千円となっています。経常行政コストから経常収益を除いた純経常行政コストは、390億7,299万2千円となっており、平成23年度より13億3,665万3千円の減となっています。

「人にかかるコスト」は、職員の減少などにより6億5,330万8千円の減となっています。

「物にかかるコスト」は、主に生活インフラ・国土保全関係経費など、2億9,000万3千円の増となっています。

「移転支出的なコスト」は、統合家畜市場整備補助金などの減により、9億4,158万3千円の減となっています。

「その他のコスト」は、支払利息が、2,991万5千円の増となっています。

① 性質別行政コスト

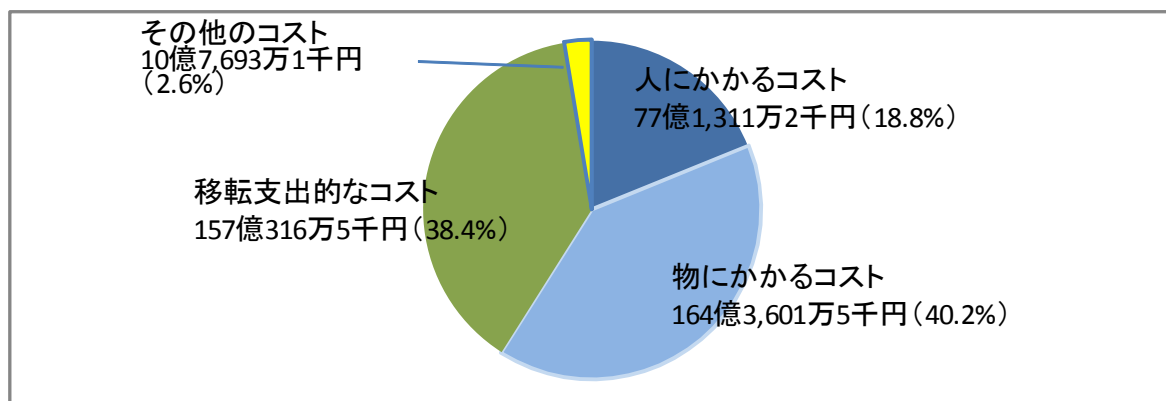
資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した費用を性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」が、77億1,311万2千円で経常行政コストの18.8%の割合になっています。

物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」は、164億3,601万5千円で経常行政コストの40.2%の割合になっており、このうち物件費が60億1,722万5千円、減価償

却費が89億9,235万3千円となっています。

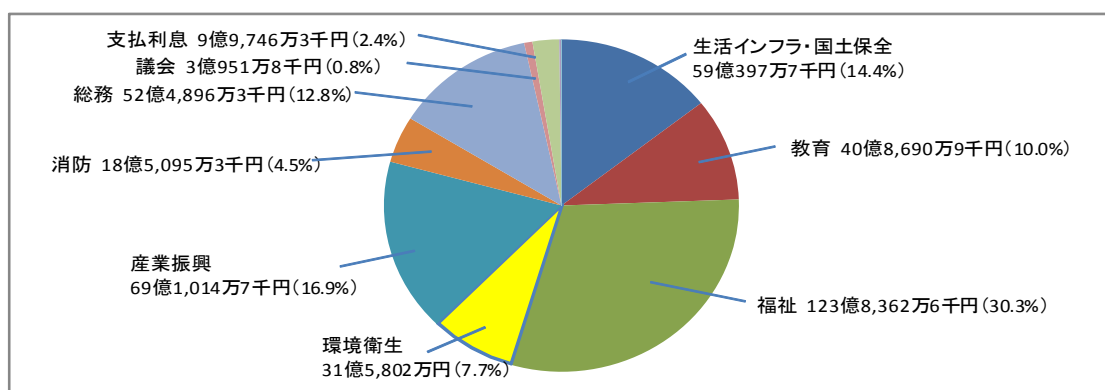
社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額など「移転支出的なコスト」は、157億316万5千円で経常行政コストの38.4%の割合になっており、このうち社会保障給付が67億9,208万3千円、各団体等に対する補助負担などの補助金等が30億2,911万4千円、各特別会計への繰出金の他会計等への支出額が54億5,822万1千円になっています。

利息の支払いなどの「その他のコスト」は、10億7,693万1千円で経常行政コストの2.6%の割合になっており、このうち地方債の支払利息は9億9,746万3千円となっています。



② 目的別行政コスト

経常行政コストを目的別で見ると、福祉が123億8,362万6千円で30.3%で最も多くなっています。次いで産業振興が69億1,014万7千円で16.9%、生活インフラ・国土保全が59億397万7千円で14.4%の順になっています。



(3) 行政コスト計算書を用いた指標分析

① 市民一人あたりの行政コスト

市民一人あたりの行政コスト計算書を見ると、人にかかるコストは9万2千円、物にかかるコストは19万6千円、移転支出的コストは18万7千円、その他のコストは1万3千円、経常行政コストは48万8千円となっています。

これに対する直接負担として、使用料などの経常収益が2万2千円となっています。

市民一人あたりの行政コスト

(単位：千円)

性質的分類	平成23年度	平成24年度	増減額	増減率 (%)
1 人にかかるコスト	99	92	△ 7	△ 7.1
2 物にかかるコスト	191	196	5	2.6
3 移転支出的なコスト	196	187	△ 9	△ 4.6
4 その他のコスト	12	13	1	8.3
(A) 経常行政コスト	498	488	△ 10	△ 2.0
1 使用料・手数料	16	15	△ 1	△ 6.3
2 分担金・負担金・寄付金	6	7	1	16.7
(B) 経常収益	22	22	0	0.0
(A)-(B) 純経常行政コスト	476	466	△ 10	△ 2.1

(平成25年3月31日現在住民基本台帳人口：83,772人)

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の説明

用語		説明
期首純資産残高		前年度末の純資産残高と一致します。
純経常行政コスト		行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と一致します。
一般財源	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金などの交付金や財産収入、繰入金、諸収入が計上されます。
補助金等受入		国庫支出金、県支出金のうち、普通建設事業については「公共資産等整備国県補助金等」として、それ以外を「その他一般財源等」として分類します。
臨時損益	公共資産除売却損益	公共資産を除却したときは帳簿価額を、売却したときは帳簿価額と売却額の差額を計上します。ここでは財産売払収入として土地建物、立木竹を計上しています。
	投資損失	投資及び出資金の時価または実質価額が著しく下落した場合に、実質価額と取得価額の差額を計上します。
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産等に投下された財源の振替です。
	貸付金・出資金等への財源投入	貸付金・出資金等に対して投下された財源の振替です。
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金又は貸付金の回収による財源の変動についてです。
	減価償却による財源増	減価償却によって公共資産等整備にかかる財源からその他一般財源に振り替えます。
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額のうち公共資産等整備に充てられていた金額をその他一般財源等に振り替えます。
資産評価替えによる変動額		貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。
期末純資産残高		当年度末の純資産残高と一致します。

普通会計の純資産変動計算書

(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	154,477,017	52,827,434	128,488,171	△ 26,903,675	65,087
純経常行政コスト	△ 39,072,992			△ 39,072,992	
一般財源					
地方税	8,107,272			8,107,272	
地方交付税	21,900,325			21,900,325	
その他行政コスト充当財源	2,339,352			2,339,352	
補助金等受入	10,053,966	2,890,863		7,163,103	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,244,977			△ 1,244,977	
公共資産除売却損益等	279,219			279,219	
投資損失	△ 6,250			△ 6,250	
その他	△ 47,628			△ 47,628	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,764,696	△ 1,764,696	
公共資産処分による財源増		0	83,949	△ 83,949	0
貸付金・出資金等への財源投入			239,074	△ 239,074	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 627,404	627,404	0
減価償却による財源増		△ 2,567,317	△ 6,425,036	8,992,353	0
地方債償還等に伴う財源振替			6,367,563	△ 6,367,563	
資産評価替えによる変動額	△ 202				△ 202
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	△ 38,675	293,077	△ 254,402	
期末純資産残高	156,785,102	53,112,305	130,184,090	△ 26,576,178	64,885

(2) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書 (前年度比較)	平成23年度	平成24年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首純資産残高	(千円) 153,022,435	(千円) 154,477,017	(千円) 1,454,582	(%) 1.0
純経常行政コスト	△ 40,409,645	△ 39,072,992	1,336,653	△ 3.3
財源調達	41,544,642	41,381,279	△ 163,363	△ 0.4
地方税	7,850,605	8,107,272	256,667	3.3
地方交付税	21,865,641	21,900,325	34,684	0.2
その他行政コスト充当財源	2,240,851	2,339,352	98,501	4.4
補助金等受入	11,185,013	10,053,966	△ 1,131,047	△ 10.1
臨時損益	△ 1,597,468	△ 1,019,636	577,832	△ 36.2
資産評価替・無償受入・その他	319,585	△ 202	△ 319,787	△ 100.1
期末純資産残高	154,477,017	156,785,102	2,308,085	1.5

平成24年度は、期首純資産残高1,544億7,701万7千円に対し、期末純資産残高1,567億8,510万2千円となっており、当期中に23億808万5千円の純資産が増加したことになります。

純経常行政コスト390億7,299万2千円に対して、地方税や地方交付税等が323億4,694万9千円、補助金等が100億5,396万6千円となっています。臨時損益として災害復旧事業費や公共資産除売却損益などでマイナス10億1,963万6千円となっています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の説明

	説 明
経 常 的 収 支 の 部	経常的な行政活動に係る資金収支を計上しています。 項目として人件費、物件費、社会保障給付費、補助金等などの支出と、地方税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料などの収入を計上しています。
公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	支出として、自団体で公共資産を整備する公共資産整備支出と、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金支出、他会計への繰出金のうち建設費にあてられたものを計上しています。 収入には、その財源となった国県補助金等や地方債があります。
投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	支出として、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、他会計への繰出金のうち地方債元金償還に充てられたものなどが計上されています。 収入には、貸付金の返還額や公共資産の売却額などがあります。

普通会計の資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,225,924
物件費	6,017,225
社会保障給付	6,792,083
補助金等	3,029,114
支払利息	997,463
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,971,369
その他支出	2,671,414
支出合計	30,704,592
地方税	8,114,778
地方交付税	21,900,325
国県補助金等	6,933,213
使用料・手数料	1,180,530
分担金・負担金・寄附金	502,569
諸収入	454,391
地方債発行額	2,500,200
基金取崩額	1,063,454
その他収入	1,691,310
収入合計	44,340,770
経常的収支額	13,636,178

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,321,779
公共資産整備補助金等支出	423,747
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26,719
支出合計	7,772,245
国県補助金等	3,082,078
地方債発行額	2,834,100
基金取崩額	128,928
その他収入	201,969
収入合計	6,247,075
公共資産整備収支額	△ 1,525,170

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	186,168
基金積立額	2,373,911
定額運用基金への繰出支出	64,734
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,504,292
地方債償還額	7,918,675
長期未払金支払支出	95,863
支出合計	13,143,643
国県補助金等	38,675
貸付金回収額	247,126
基金取崩額	43,734
地方債発行額	204,630
公共資産等売却収入	195,270
その他収入	166,002
収入合計	895,437
投資・財務的収支額	△ 12,248,206

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 137,198
期首歳計現金残高	2,066,773
期末歳計現金残高	1,929,575

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は9,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は653千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		51,483,282	千円
地方債発行額	△	5,538,930	
財政調整基金等取崩額	△	953,000	
支出総額	△	51,620,480	
地方債元利償還額		8,915,485	
財政調整基金等積立額		1,690,253	
基礎的財政収支		3,976,610	千円

(2) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書 (前年度比較)	平成23年度	平成24年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首資金残高	(千円) 2,277,971	(千円) 2,066,773	(千円) △ 211,198	(%) △ 9.3
1. 経常収支	14,430,925	13,636,178	△ 794,747	△ 5.5
支出	30,417,641	30,704,592	286,951	0.9
収入	44,848,566	44,340,770	△ 507,796	△ 1.1
2. 公共資産整備収支	△ 2,777,105	△ 1,525,170	1,251,935	△ 45.1
支出	11,952,419	7,772,245	△ 4,180,174	△ 35.0
収入	9,175,314	6,247,075	△ 2,928,239	△ 31.9
3. 投資・財務的収支	△ 11,865,018	△ 12,248,206	△ 383,188	3.2
支出	12,620,507	13,143,643	523,136	4.1
収入	755,489	895,437	139,948	18.5
当期収支	△ 211,198	△ 137,198	74,000	△ 35.0
期末資金残高	2,066,773	1,929,575	△ 137,198	△ 6.6

経常的収支は136億3,617万8千円の黒字に対し、公共資産整備収支が15億2,517万円、投資・財務的収支が122億4,820万6千円の赤字となっており、結果として当期収支は1億3,719万8千円の赤字となっています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は公債費負担適正化計画に沿って地方債の発行を抑えた結果、39億7,661万円の黒字となっています。

【経常的収支の部】

経常的支出は、日常の行政サービスを行うための費用で、人件費82億2,592万4千円、社会保障給付67億9,208万3千円、補助金等30億2,911万4千円など、合計307億459万2千円となっています。

経常的収入は、市税81億1,477万8千円、地方交付税219億32万5千円、国県補助金等が69億3,321万3千円などとなっています。

経常的収支の差額である136億3,617万8千円は、公共資産整備や地方債償還などに充てられます。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備支出が73億2,177万9千円、他団体に補助金等を支出して整備した公共資産としての公共資産整備補助金等支出が4億2,374万7千円、他会計への繰出金のうち建設費に充てられたものが2,671万9千円となり、公共資産整備支出の合計は77億7,224万5千円となっています。

公共資産整備支出の財源になったものは、国県補助金等が30億8,207万8千円、地方債発行額が28億3,410万円など、合計で62億4,707万5千円となっており、公共資産整備収支の不足額15億2,517万円が、経常的収支の差額によって賅われています。

【投資・財務的収支の部】

投資・財務的支出のうち、地方債償還額が79億1,867万5千円、他会計への繰出金のうち公債費充当財源に充てられたものが25億429万2千円など、投資・財務的支出の合計は131億4,364万3千円となっています。

収入は、貸付金回収額や公共資産等売却収入など8億9,543万7千円であり、投資・財務的収支の不足額122億4,820万6千円が、経常的収支の差額によって賅われています。

【市全体の財務書類】

Ⅲ 由利本荘市全体の財務書類

1 市全体の財務書類

市では普通会計で行っている事業のほかにも、ガス事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業などの事業を行っています。市の財政は普通会計のみで成り立っているわけではないため、由利本荘市全体のストック情報やコスト情報を把握するために、特別会計や企業会計までを対象とした市全体の財務書類を作成しています。

2 市全体の範囲及び連結の基準

(1) 市全体の範囲

財産区特別会計を除くすべての会計が対象となります。

① 普通会計

- ・ 一般会計
- ・ 診療所運営特別会計
- ・ 受託施設休日応急診療所運営特別会計
- ・ 情報センター特別会計
- ・ 地域情報化事業特別会計
- ・ 奨学資金特別会計

② 公営事業会計

- ・ ガス事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護サービス事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 集落排水事業特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計
- ・ スキー場運営特別会計

(2) 市全体の連結基準

地方公営企業法を適用しているガス事業と水道事業については、地方公営企業法施行規則等に基づき作成している決算書等を活用して財務書類を作成しています。

その他の公営事業会計については、総務省の地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用して普通会計の作成方法に準じて財務書類を作成しています。

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから消去しています。

3 市全体の財務書類（前年度比較）

(1) 貸借対照表

貸借対照表 (対前年度比較)	平成23年度		平成24年度		比較増減	
	千円	構成比	千円	構成比	増減額	増減率
資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 公共資産	333,991,165	95.3	331,676,573	95.0	△ 2,314,592	△ 0.7
2. 投資等	7,445,124	2.1	7,733,172	2.2	288,048	3.9
3. 流動資産	9,288,646	2.6	9,942,782	2.8	654,136	7.0
4. 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	350,724,935	100.0	349,352,527	100.0	△ 1,372,408	△ 0.4
負債の部・純資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 固定負債	135,571,823	38.7	132,005,928	37.8	△ 3,565,895	△ 2.6
2. 流動負債	11,036,137	3.1	10,798,359	3.1	△ 237,778	△ 2.2
負債合計	146,607,960	41.8	142,804,287	40.9	△ 3,803,673	△ 2.6
純資産合計	204,116,975	58.2	206,548,240	59.1	2,431,265	1.2
負債及び純資産合計	350,724,935	100.0	349,352,527	100.0	△ 1,372,408	△ 0.4

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書（性質別） (対前年度比較)	平成23年度		平成24年度		比較増減	
	千円	構成比	千円	構成比	増減額	増減率
経常行政コスト	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 人にかかるコスト	56,397,782	100.0	55,656,275	100.0	△ 741,507	△ 1.3
2. 物にかかるコスト	9,076,345	16.1	8,657,502	15.6	△ 418,843	△ 4.6
3. 移転支的コスト	21,386,162	37.9	21,728,741	39.0	342,579	1.6
4. その他のコスト（公債費利払等）	23,175,714	41.1	22,565,400	40.5	△ 610,314	△ 2.6
その他のコスト	2,759,561	4.9	2,704,632	4.9	△ 54,929	△ 2.0
経常収益	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
使用料・手数料	13,032,354	100.0	13,457,020	100.0	424,666	3.3
分担金・負担金・寄付金	1,315,927	10.1	1,291,180	9.6	△ 24,747	△ 1.9
保険料	4,685,024	36.0	5,003,786	37.2	318,762	6.8
事業収益	2,683,803	20.6	2,581,369	19.2	△ 102,434	△ 3.8
その他特定行政サービス収入	4,290,190	32.9	4,491,293	33.4	201,103	4.7
その他特定行政サービス収入	57,410	0.4	89,392	0.6	31,982	55.7
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	43,365,428		42,199,255		△ 1,166,173	△ 2.7

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書 (前年度比較)	平成23年度	平成24年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首純資産残高	(千円) 202,150,211	(千円) 204,116,975	(千円) 1,966,764	(%) 1.0
純経常行政コスト	△ 43,365,428	△ 42,199,255	1,166,173	△ 2.7
財源調達	45,011,331	44,591,662	△ 419,669	△ 0.9
地方税	7,850,605	8,107,272	256,667	3.3
地方交付税	21,865,641	21,900,325	34,684	0.2
その他行政コスト充当財源	2,240,851	2,339,352	98,501	4.4
補助金等受入	14,668,508	13,268,871	△ 1,399,637	△ 9.5
臨時損益	△ 1,614,274	△ 1,024,158	590,116	△ 36.6
資産評価替・無償受入・その他	320,861	38,858	△ 282,003	△ 87.9
期末純資産残高	204,116,975	206,548,240	2,431,265	1.2

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書 (前年度比較)	平成23年度	平成24年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首資金残高	(千円) 7,815,447	(千円) 8,564,689	(千円) 749,242	(%) 9.6
1. 経常収支	14,517,383	13,580,966	△ 936,417	△ 6.5
支出	43,792,725	44,548,271	755,546	1.7
収入	58,310,108	58,129,237	△ 180,871	△ 0.3
2. 公共資産整備収支	△ 3,022,946	△ 1,851,560	1,171,386	△ 38.7
支出	14,645,779	10,374,547	△ 4,271,232	△ 29.2
収入	11,622,833	8,522,987	△ 3,099,846	△ 26.7
3. 投資・財務的収支	△ 10,745,195	△ 10,788,119	△ 42,924	0.4
支出	12,361,728	12,743,489	381,761	3.1
収入	1,616,533	1,955,370	338,837	21.0
当期収支	749,242	941,287	192,045	25.6
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0.0
期末資金残高	8,564,689	9,505,976	941,287	11.0

市全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	147,439,717	①普通会計地方債	65,184,285
②教育	42,421,933	②公営事業地方債	57,010,787
③福祉	7,114,527	地方債計	122,195,072
④環境衛生	38,652,695	(2) 長期未払金	171,393
⑤産業振興	70,086,857	(3) 引当金	9,639,463
⑥消防	2,854,646	(うち退職手当等引当金)	9,629,463
⑦総務	22,723,961	(うちその他の引当金)	10,000
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	132,005,928
有形固定資産合計	331,294,336	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	81,217	(1) 翌年度償還予定地方債	10,123,319
(3) 売却可能資産	301,020	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	331,676,573	(3) 未払金	144,989
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	961,031	(5) 賞与引当金	433,755
(2) 貸付金	730,663	(6) その他	96,296
(3) 基金等	5,135,948	流動負債合計	10,798,359
(4) 長期延滞債権	1,449,563	負 債 合 計	142,804,287
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 544,033	[純資産の部]	
投資等合計	7,733,172	1 公共資産等整備国県補助金等	83,379,186
3 流動資産		2 公共資産等整備一般財源等	148,957,811
(1) 資金	9,505,976	3 その他一般財源等	△ 25,950,362
(2) 未収金	497,693	4 資産評価差額	161,605
(3) 販売用不動産	0	純 資 産 合 計	206,548,240
(4) その他	79,744		
(5) 回収不能見込額	△ 140,631	負債及び純資産合計	349,352,527
流動資産合計	9,942,782		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	349,352,527		

市全体の行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,434,085	13.4%	449,957	1,012,893	1,277,213	720,594	703,711	1,179,891	1,818,570	271,256			0
(2)退職手当等引当金繰入等	789,662	1.4%	45,850	106,456	156,500	97,841	84,272	125,371	168,412	4,960			0
(3)賞与引当金繰入額	433,755	0.8%	28,210	58,610	70,646	44,955	42,273	68,164	105,085	15,812			0
小計	8,657,502	15.6%	524,017	1,177,959	1,504,359	863,390	830,256	1,373,426	2,092,067	292,028			0
2 (1)物件費	7,756,389	13.9%	1,121,588	1,521,431	850,027	1,622,487	1,093,023	172,040	1,358,804	16,810			179
(2)維持補修費	1,647,307	3.0%	1,233,273	89,902	14,994	139,055	98,051	6,555	65,477	0			
(3)減価償却費	12,325,045	22.1%	4,254,739	1,112,110	425,445	1,272,404	3,870,504	230,407	1,159,436	0			
小計	21,728,741	39.0%	6,609,600	2,723,443	1,290,466	3,033,946	5,061,578	409,002	2,583,717	16,810	0		179
3 (1)社会保障給付	13,200,222	23.7%		35,678	13,164,544	0							
(2)補助金等	8,941,431	16.1%	14,987	149,829	6,652,494	579,482	906,961	68,525	568,473	680			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	△ 14,415	0	0	△ 4,863	19,278	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	423,747	0.8%	93,135	0	0	28,006	297,900	0	4,706	0			0
小計	22,565,400	40.5%	93,707	185,507	19,817,038	602,625	1,224,139	68,525	573,179	680			0
4 (1)支払利息	2,264,764	4.1%									2,264,764		
(2)回収不能見込計上額	139,504	0.3%										139,504	
(3)その他行政コスト	300,364	0.5%	90,466	0	113,955	4,994	90,949	0	0	0			0
小計	2,704,632	4.9%	90,466	0	113,955	4,994	90,949	0	0	0	2,264,764	139,504	0
経常行政コスト a	55,656,275		7,317,790	4,086,909	22,725,818	4,504,955	7,206,922	1,850,953	5,248,963	309,518	2,264,764	139,504	179
(構成比率)			13.1%	7.3%	40.8%	8.1%	12.9%	3.3%	9.4%	0.6%	4.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	1,291,180		49,799	51,404	94,955	564,762	26,586	2,709	360,570	0	0		0	140,395
2 分担金・負担金・寄附金	5,003,786		127,185	100	4,772,945	48,864	35,846	520	10,146	0	0		0	8,180
3 保険料	2,581,369				2,581,369									
4 事業収益	4,491,293		1,588,844	0	606,681	1,953,979	341,789	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	89,392		4,372	0	60,673	19,959	4,388	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	13,457,020		1,770,200	51,504	8,116,623	2,587,564	408,609	3,229	370,716	0	0		0	148,575
b/a	24.2%		24.2%	1.3%	35.7%	57.4%	5.7%	0.2%	7.1%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	42,199,255		5,547,590	4,035,405	14,609,195	1,917,391	6,798,313	1,847,724	4,878,247	309,518	2,264,764	139,504	179	△ 148,575
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----	-----------

市全体の純資産変動計算書

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	204,116,975
純経常行政コスト	△ 42,199,255
一般財源	
地方税	8,107,272
地方交付税	21,900,325
その他行政コスト充当財源	2,339,352
補助金等受入	13,268,871
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,244,977
公共資産除売却損益	274,697
投資損失	△ 6,250
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 47,628
出資の受入・新規設立	44,159
資産評価替えによる変動額	△ 2,762
無償受贈資産受入	16,818
その他	△ 19,357
期末純資産残高	206,548,240

市全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,064,039
物件費	7,838,200
社会保障給付	13,200,222
補助金等	8,941,431
支払利息	2,264,764
その他支出	3,239,615
支出合計	44,548,271
地方税	8,114,778
地方交付税	21,900,325
国県補助金等	9,732,472
使用料・手数料	1,180,530
分担金・負担金・寄附金	4,810,844
保険料	2,597,775
事業収入	4,765,096
諸収入	505,179
地方債発行額	2,707,946
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	110,454
その他収入	1,703,838
収入合計	58,129,237
経常的収支額	13,580,966

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,950,800
公共資産整備補助金等支出	423,747
支出合計	10,374,547
国県補助金等	3,497,725
地方債発行額	4,569,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	128,928
その他収入	326,934
収入合計	8,522,987
公共資産整備収支額	△ 1,851,560

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	186,168
基金積立額	683,658
定額運用基金への繰出支出	64,734
地方債償還額	11,713,066
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	95,863
支出合計	12,743,489
国県補助金等	38,675
貸付金回収額	247,126
基金取崩額	43,734
地方債発行額	1,233,084
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	195,270
その他収入	197,481
収入合計	1,955,370
投資・財務的収支額	△ 10,788,119

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	941,287
期首資金残高	8,564,689
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	9,505,976

【連結財務書類】

IV 連結財務書類

1 連結財務書類

連結財務書類4表は、普通会計や特別会計など自治体全体の会計のほか、市と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなし作成する財務書類です。

2 連結の範囲及び連結の基準

(1) 連結の範囲

連結の範囲は次のとおりです。

① 一部事務組合等

連結については、一部事務組合等の財務書類のうち、由利本荘市の当年度の経費負担割合による「比例連結」で連結しています。

- ・ 秋田県市町村総合事務組合
- ・ 秋田県市町村会館管理組合
- ・ 秋田県後期高齢者医療広域連合
- ・ 本荘由利広域市町村圏組合

② 地方三公社

- ・ 由利本荘市土地開発公社

③ 第三セクター等

市の出資比率が50%以上の法人についてはすべて、出資比率が25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政的支援等の実態から、市が実質的に指導的な立場を確保しているときは連結の対象としています。

- ・ (株)鳥海ユースパーク
- ・ (株)天鷲ワイン
- ・ (株)史跡保存伝承の里天鷲村
- ・ 岩城アイランドパーク(株)
- ・ (株)大内町交流センター
- ・ (株)黄桜の里
- ・ にしめ物産(株)
- ・ (株)フォレスト鳥海
- ・ (株)ほっといん鳥海
- ・ 本荘由利産学振興財団

(2) 連結の基準

① 一部事務組合等

市の普通会計と同様に総務省の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」等を活用して財務書類を作成しています。

② 土地開発公社

土地開発公社業務報告書等を活用して財務書類を作成しています。

③ 第三セクター等

各法人の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

3 連結財務書類（前年度比較）

(1) 貸借対照表

貸借対照表 (対前年度比較)	平成23年度		平成24年度		比較増減	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 公共資産	339,374,560	94.9	336,525,897	94.5	△ 2,848,663	△ 0.8
2. 投資等	8,050,771	2.2	8,469,376	2.4	418,605	5.2
3. 流動資産	10,530,724	2.9	11,233,956	3.1	703,232	6.7
4. 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	357,956,055	100.0	356,229,229	100.0	△ 1,726,826	△ 0.5
負債の部・純資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 固定負債	138,240,946	38.6	134,157,977	37.7	△ 4,082,969	△ 3.0
2. 流動負債	11,283,312	3.2	11,104,690	3.1	△ 178,622	△ 1.6
負債合計	149,524,258	41.8	145,262,667	40.8	△ 4,261,591	△ 2.9
純資産合計	208,431,797	58.2	210,966,562	59.2	2,534,765	1.2
負債及び純資産合計	357,956,055	100.0	356,229,229	100.0	△ 1,726,826	△ 0.5

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書（性質別） (対前年度比較)	平成23年度		平成24年度		比較増減	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
経常行政コスト	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
	73,783,882	100.0	73,902,522	99.5	118,640	0.2
1. 人にかかるコスト	9,907,578	13.4	9,444,414	12.8	△ 463,164	△ 4.7
2. 物にかかるコスト	22,850,930	31.0	23,274,597	31.0	423,667	1.9
3. 移転支出的なコスト	37,717,471	51.1	37,756,350	51.1	38,879	0.1
4. その他のコスト（公債費利払等）	3,307,903	4.5	3,427,161	4.6	119,258	3.6
経常収益	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
	22,763,078	100.0	23,917,867	100.0	1,154,789	5
使用料・手数料	1,358,083	6.0	1,333,860	5.6	△ 24,223	△ 1.8
分担金・負担金・寄付金	10,746,996	47.2	11,201,533	46.8	454,537	4.2
保険料	4,555,462	20.0	4,805,647	20.1	250,185	5.5
事業収益	5,786,838	25.4	6,218,946	26.0	432,108	7.5
その他特定行政サービス収入	315,699	1.4	357,881	1.5	42,182	13.4
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	51,020,804		49,984,655		△ 1,036,149	△ 2.0

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書 (前年度比較)	平成23年度	平成24年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首純資産残高	(千円) 206,252,171	(千円) 208,431,797	(千円) 2,179,626	(%) 1.1
純経常行政コスト	△ 51,020,804	△ 49,984,655	1,036,149	△ 2.0
財源調達	52,459,680	52,641,440	181,760	0.3
地方税	7,850,605	8,107,272	256,667	3.3
地方交付税	21,865,641	21,900,325	34,684	0.2
その他行政コスト充当財源	2,248,946	2,352,121	103,175	4.6
補助金等受入	22,108,489	21,305,746	△ 802,743	△ 3.6
臨時損益	△ 1,614,001	△ 1,024,024	589,977	△ 36.6
資産評価替・無償受入・その他	740,750	△ 122,020	△ 862,770	△ 116.5
期末純資産残高	208,431,797	210,966,562	2,534,765	1.2

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書 (前年度比較)	平成23年度	平成24年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首資金残高	(千円) 9,005,308	(千円) 9,651,220	(千円) 645,912	(%) 7.2
1. 経常収支	15,214,380	14,636,483	△ 577,897	△ 3.8
支出	60,786,907	62,306,773	1,519,866	2.5
収入	76,001,287	76,943,256	941,969	1.2
2. 公共資産整備収支	△ 3,060,054	△ 1,922,508	1,137,546	△ 37.2
支出	14,684,961	10,477,304	△ 4,207,657	△ 28.7
収入	11,624,907	8,554,796	△ 3,070,111	△ 26.4
3. 投資・財務的収支	△ 11,508,361	△ 11,557,295	△ 48,934	0.4
支出	13,291,357	13,730,882	439,525	3.3
収入	1,782,996	2,173,587	390,591	21.9
当期収支	645,965	1,156,680	510,715	79.1
経費負担割合変更に伴う差額	△ 53	3,882	3,935	△ 7,424.5
期末資金残高	9,651,220	10,811,782	1,160,562	12.0

連結行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	8,174,144	11.1%	449,970	1,012,893	1,467,373	755,267	1,115,405	1,218,126	1,883,620	271,490			0
(2)退職手当等引当金繰入等	817,953	1.1%	45,850	106,456	163,182	105,996	87,483	125,371	178,655	4,960			0
(3)賞与引当金繰入額	452,317	0.6%	28,210	58,610	82,242	47,177	42,273	68,164	109,817	15,824			0
小計	9,444,414	12.8%	524,030	1,177,959	1,712,797	908,440	1,245,161	1,411,661	2,172,092	292,274			0
2 (1)物件費	8,825,465	11.9%	1,121,980	1,521,431	1,220,515	1,825,187	1,570,511	172,040	1,376,728	16,894			179
(2)維持補修費	1,728,702	2.3%	1,233,273	89,902	15,905	208,471	108,789	6,555	65,807	0			
(3)減価償却費	12,720,430	17.2%	4,254,739	1,112,110	459,364	1,588,097	3,877,870	230,407	1,197,843	0			
小計	23,274,597	31.5%	6,609,992	2,723,443	1,695,784	3,621,755	5,557,170	409,002	2,640,378	16,894	0		179
3 (1)社会保障給付	31,401,755	42.5%		35,678	31,366,077	0							
(2)補助金等	5,930,848	8.0%	15,014	149,829	3,575,107	600,319	910,681	104,379	574,827	692			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	△ 14,415	0	0	△ 4,863	19,278	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	423,747	0.6%	93,135	0	0	28,006	297,900	0	4,706	0			0
小計	37,756,350	51.1%	93,734	185,507	34,941,184	623,462	1,227,859	104,379	579,533	692			0
4 (1)支払利息	2,294,254	3.1%									2,294,254		
(2)回収不能見込計上額	147,834	0.2%										147,834	
(3)その他行政コスト	985,073	1.3%	218,619	0	132,006	4,994	629,454	0	0	0			0
小計	3,427,161	4.6%	218,619	0	132,006	4,994	629,454	0	0	0	2,294,254	147,834	0
経常行政コスト a	73,902,522		7,446,375	4,086,909	38,481,771	5,158,651	8,659,644	1,925,042	5,392,003	309,860	2,294,254	147,834	179
(構成比率)			10.1%	5.5%	52.1%	7.0%	11.7%	2.6%	7.3%	0.4%	3.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	1,333,860		49,799	51,404	95,052	602,419	26,586	2,709	362,867	0	0		0	143,024
2 分担金・負担金・寄附金	11,201,533		127,185	100	10,055,165	48,864	35,846	520	24,853	0	0		0	909,000
3 保険料	4,805,647				4,805,647									
4 事業収益	6,218,946		1,716,997	0	1,000,244	1,953,979	1,547,726	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	357,881		4,790	0	71,540	19,959	226,176	35,416	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	23,917,867		1,898,771	51,504	16,027,648	2,625,221	1,836,334	38,645	387,720	0	0		0	1,052,024
b/a	32.4%		25.5%	1.3%	41.6%	50.9%	21.2%	2.0%	7.2%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	49,984,655		5,547,604	4,035,405	22,454,123	2,533,430	6,823,310	1,886,397	5,004,283	309,860	2,294,254	147,834	179	△ 1,052,024
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----	-------------

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

	純資産合計
期首純資産残高	208,431,797
純経常行政コスト	△ 49,984,655
一般財源	
地方税	8,107,272
地方交付税	21,900,325
その他行政コスト充当財源	2,352,121
補助金等受入	21,305,746
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,244,977
公共資産除売却損益	274,831
投資損失	△ 6,250
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 47,628
出資の受入・新規設立	44,159
資産評価替えによる変動額	△ 2,762
無償受贈資産受入	16,818
その他	△ 180,235
期末純資産残高	210,966,562

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,882,343
物件費	8,919,708
社会保障給付	31,401,755
補助金等	5,930,847
支払利息	2,294,254
その他支出	3,877,866
支出合計	62,306,773
地方税	8,114,778
地方交付税	21,900,325
国県補助金等	17,752,245
使用料・手数料	1,223,210
分担金・負担金・寄附金	11,059,629
保険料	4,811,134
事業収入	6,741,350
諸収入	513,214
地方債発行額	2,707,946
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	10,000
基金取崩額	200,620
その他収入	1,908,805
収入合計	76,943,256
経常的収支額	14,636,483

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,040,535
公共資産整備補助金等支出	423,747
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	13,022
支出合計	10,477,304
国県補助金等	3,514,828
地方債発行額	4,569,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	128,928
その他収入	341,640
収入合計	8,554,796
公共資産整備収支額	△1,922,508

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	150,001
貸付金	186,168
基金積立額	804,419
定額運用基金への繰出支出	64,734
地方債償還額	11,982,404
長期借入金返済額	364,238
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	178,918
支出合計	13,730,882
国県補助金等	38,675
貸付金回収額	375,297
基金取崩額	43,734
地方債発行額	1,233,084
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	195,270
その他収入	287,527
収入合計	2,173,587
投資・財務的収支額	△11,557,295

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,156,680
期首資金残高	9,651,220
経費負担割合変更に伴う差額	3,882
期末資金残高	10,811,782

4 連結財務書類の分析（普通会計との比較）

連結財務書類の分析方法の一つに普通会計と連結会計の財務書類数値を比較する方法があります。民間企業の財務分析においても用いられる方法で、「連単分析」と呼ばれます。

貸借対照表と行政コスト計算書の連単比較を行うと次のとおりになります。

（１）貸借対照表の連単分析

連結会計の資産合計は、普通会計の資産合計の1.50倍となっています。内訳は、公共資産が1.50倍、投資等が1.17倍、流動資産等が1.87倍となっています。

投資及び出資金の倍率が、0.45倍と1倍を下回っています。普通会計の数値よりも連結会計の数値の方が小さいことを示していますが、これは、普通会計における投資及び出資金の多くが連結対象会計・団体への出資であることから連結会計上で相殺消去されたものです。

長期延滞債権が2.21倍となっています。普通会計だけでなく連結対象会計・団体においても長期に回収が滞っている債権が多く存在していることがわかります。また、投資等における回収不能見込額が2.35倍と連結後大きく増えていることがわかります。

連結会計の負債合計は、普通会計の負債合計の1.80倍になっています。資産合計の1.50倍よりも大きくなっています。このことから、普通会計よりも負債比率の高い連結対象団体が多いことがわかります。

固定負債合計は、普通会計の1.81倍になっていることがわかります。

関係団体の地方債や借入金を含めた地方債借入金合計（翌年度償還予定も含みます。）で見ますと、1.87倍となっており、普通会計のほぼ同額の借入が連結対象会計・団体でも行われていることがわかります。

（２）性質別行政コスト計算書の連単分析

連結会計の経常行政コストは、普通会計の経常行政コストの1.81倍となっています。

経常行政コストの構成比率を見ると、普通会計では、減価償却費が22.0％で一番大きな割合でしたが、連結会計では、社会保障給付42.5％で一番大きな割合を占めていることがわかります。

経常行政コストのうち、支払利息が2.30倍となっています。貸借対照表の地方債や借入金などの固定負債が1.81倍となっていますので、それに相応して金利の負担も大きくなっています。

（３）目的別行政コスト計算書の連単分析

経常行政コストの構成比率を見ると、普通会計、連結会計ともに福祉がそれぞれ、30.3％、52.1％で一番大きな割合を占めていることがわかります。

(1)貸借対照表の連単分析

(単位:千円)

連結貸借対照表 普通・連結比較(連単比較)				
借 方			貸 方	
[資産の部]				
1 公共資産	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
(1)有形固定資産	(連結-普通) (連結/普通)			
①生活インフラ・国土保全	105,949,039	147,503,893	41,554,854	1.39
②教育	42,421,933	43,328,519	906,586	1.02
③福祉	6,293,113	7,578,225	1,285,112	1.20
④環境衛生	4,963,950	41,332,798	36,368,848	8.33
⑤産業振興	38,707,816	70,125,485	31,417,669	1.81
⑥消防	2,854,646	2,854,646	0	1.00
⑦総務	22,723,961	23,418,108	694,147	1.03
⑧収益事業	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	
有形固定資産合計	223,914,458	336,141,674	112,227,216	1.50
(2)無形固定資産	0	83,203	83,203	
(3)売却可能資産	301,020	301,020	0	1.00
公共資産合計	224,215,478	336,525,897	112,310,419	1.50
2 投資等				
(1)投資及び出資金	961,031	429,552	△ 531,479	0.45
(2)貸付金	730,663	103,537	△ 627,126	0.14
(3)基金等	5,135,948	7,004,260	1,868,312	1.36
(4)長期延滞債権	662,725	1,467,352	804,627	2.21
(5)その他	0	8,708	8,708	
(6)回収不能見込額	△ 231,870	△ 544,033	△ 312,163	2.35
投資等合計	7,258,497	8,469,376	1,210,879	1.17
3 流動資産				
(1)資金	5,873,062	10,811,782	4,938,720	1.84
(2)未収金	188,437	378,949	190,512	2.01
(3)販売用不動産	0	0	0	
(4)その他	0	183,888	183,888	
(5)回収不能見込額	△ 67,978	△ 140,663	△ 72,685	
流動資産合計	5,993,521	11,233,956	5,240,435	1.87
4 繰延勘定	0	0	0	
資 産 合 計	237,467,496	356,229,229	118,761,733	1.50
[負債の部]				
1 固定負債	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
(1)地方公共団体	(連結-普通) (連結/普通)			
①普通会計地方債	65,184,285	64,912,455	△ 271,830	1.00
②公営事業地方債	0	57,010,787	57,010,787	
地方公共団体計	65,184,285	121,923,242	56,738,957	1.87
(2)関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	1,019,621	1,019,621	
②地方三公社長期借入金	0	811,141	811,141	
③第三セクター等長期借入金	0	5,753	5,753	
関係団体計	0	1,836,515	1,836,515	
(3)長期未払金	171,393	0	△ 171,393	0.00
(4)引当金	8,588,739	10,395,509	1,806,770	1.21
(うち退職手当等引当金)	8,588,739	10,385,509	1,796,770	1.21
(うちその他の引当金)	0	10,000	10,000	
(5)その他	0	2,711	2,711	
固定負債合計	73,944,417	134,157,977	60,213,560	1.81
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定額				
①地方公共団体	6,344,455	10,007,404	3,662,949	1.58
②関係団体	0	263,557	263,557	
翌年度償還予定額計	6,344,455	10,270,961	3,926,506	1.62
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	20,000	20,000	
(3)未払金	8,328	214,654	206,326	25.77
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	
(5)賞与引当金	385,194	452,317	67,123	1.17
(6)その他	0	146,758	146,758	
流動負債合計	6,737,977	11,104,690	4,366,713	1.65
負 債 合 計	80,682,394	145,262,667	64,580,273	1.80
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国庫補助金等	53,112,305	83,618,098	30,505,793	1.57
2 公共資産等整備一般財源等	130,184,090	151,615,371	21,431,281	1.16
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	
4 その他一般財源等	△ 26,576,178	△ 24,428,512	2,147,666	0.92
5 資産評価差額	64,885	161,605	96,720	2.49
純資産 合計	156,785,102	210,966,562	54,181,460	1.35
負債及び純資産合計	237,467,496	356,229,229	118,761,733	1.50

(2) 行政コスト計算書(性質別)の連単分析

(単位:千円)

性質別行政コスト計算書 普通・連結比較(連単比較)						
	普通会計	比率	連結会計	比率	連単差額 (連結－普通)	連単倍率 (連結／普通)
人件費	6,665,025	16.3%	8,174,144	11.1%	1,509,119	1.23
退職手当等引当金繰入等	662,893	1.6%	817,953	1.1%	155,060	1.23
賞与引当金繰入金	385,194	0.9%	452,317	0.6%	67,123	1.17
物件費	6,017,225	14.8%	8,825,465	12.0%	2,808,240	1.47
維持補修費	1,426,437	3.5%	1,728,702	2.3%	302,265	1.21
減価償却費	8,992,353	22.0%	12,720,430	17.2%	3,728,077	1.41
社会保障給付	6,792,083	16.6%	31,401,755	42.5%	24,609,672	4.62
補助金等	3,029,114	7.4%	5,930,848	8.0%	2,901,734	1.96
他会計等への支出額	5,458,221	13.3%	0	0.0%	△ 5,458,221	0.00
他団体への公共資産整備補助金等	423,747	1.0%	423,747	0.6%	0	1.00
支払利息	997,463	2.4%	2,294,254	3.1%	1,296,791	2.30
回収不能見込計上額	79,468	0.2%	147,834	0.2%	68,366	1.86
その他行政コスト	0	0.0%	985,073	1.3%	985,073	
経常行政コスト	40,929,223	100.0%	73,902,522	100.0%	32,973,299	1.81

使用料・手数料	1,291,180	69.6%	1,333,860	5.6%	42,680	1.03
分担金・負担金・寄付金	565,051	30.4%	11,201,533	46.8%	10,636,482	19.82
保険料	0		4,805,647	20.1%	4,805,647	
事業収益	0		6,218,946	26.0%	6,218,946	
その他特定行政サービス収入	0		357,881	1.5%	357,881	
経常収益	1,856,231	100.0%	23,917,867	100.0%	22,061,636	12.89
(差引)純経常行政コスト	39,072,992		49,984,655		10,911,663	1.28

(3) 行政コスト計算書(目的別)の連単分析

(単位:千円)

目的別行政コスト計算書 普通・連結比較(連単比較)						
	普通会計	比率	連結会計	比率	連単差額 (連結－普通)	連単倍率 (連結／普通)
生活インフラ・国土保全	5,903,977	14.4%	7,446,375	10.1%	1,542,398	1.26
教育	4,086,909	10.0%	4,086,909	5.5%	0	1.00
福祉	12,383,626	30.3%	38,481,771	52.1%	26,098,145	3.11
環境衛生	3,158,020	7.7%	5,158,651	7.0%	2,000,631	1.63
産業振興	6,910,147	16.9%	8,659,644	11.7%	1,749,497	1.25
消防	1,850,953	4.5%	1,925,042	2.6%	74,089	1.04
総務	5,248,963	12.8%	5,392,003	7.3%	143,040	1.03
議会	309,518	0.8%	309,860	0.4%	342	1.00
支払利息	997,463	2.4%	2,294,254	3.1%	1,296,791	2.30
回収不能見込計上額	79,468	0.2%	147,834	0.2%	68,366	1.86
その他	179	0.0%	179	0.0%	0	1.00
経常行政コスト	40,929,223	100.0%	73,902,522	100.0%	32,973,299	1.81

使用料・手数料	1,291,180	69.6%	1,333,860	5.6%	42,680	1.03
分担金・負担金・寄付金	565,051	30.4%	11,201,533	46.8%	10,636,482	19.82
保険料	0		4,805,647	20.1%	4,805,647	
事業収益	0		6,218,946	26.0%	6,218,946	
その他特定行政サービス収入	0		357,881	1.5%	357,881	
経常収益	1,856,231	100.0%	23,917,867	100.0%	22,061,636	12.89
(差引)純経常行政コスト	39,072,992		49,984,655		10,911,663	1.28